

2019年2月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介します。

市民アンケート 1400 通

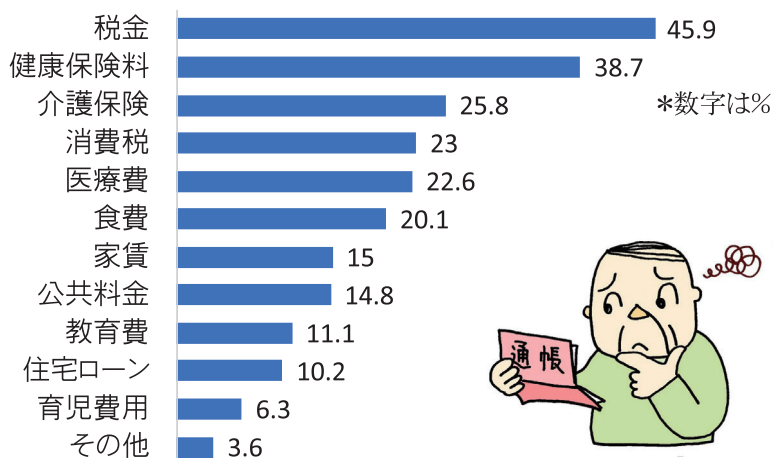
くらし、子育て、福祉、まちづくりー要望多数

「この1～2年で暮らしが苦しくなった」3割超

日本共産党市議団が行っている市民アンケートに1月末までに1402通の回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。アンケートの集計結果はグラフの通りです。ひきつづき行っていますのでご意見、ご要望お気軽にお寄せ下さい。



●家計の中で負担に感じているものは何ですか？

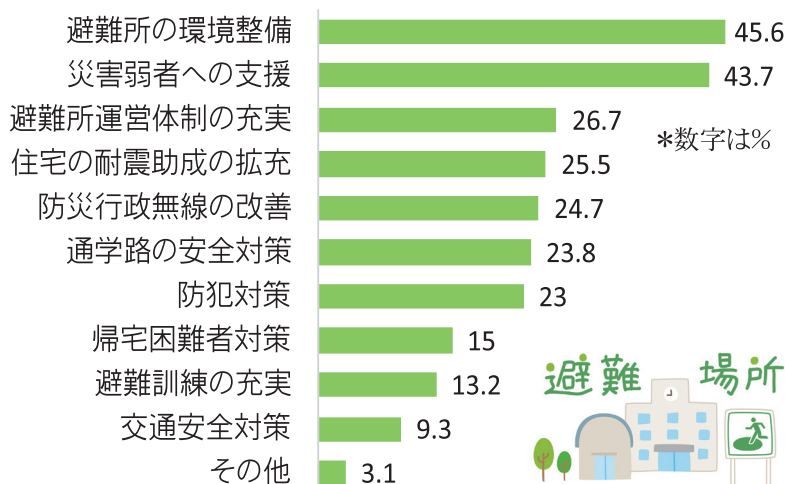


暮らし向きに関する回答では、この1～2年で暮らしが「良くなった」が4.6%に対し、「苦しくなった」が32.4%にのぼります。家計の中で負担を感じているものは「税金」「健康保険料」「介護保険」

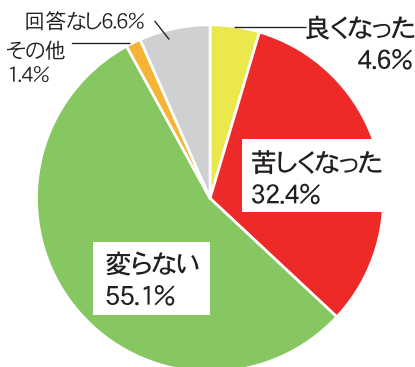
寄せられた要望実現に頑張ります

日本共産党市議団

●防災、安心安全についての要望は何ですか？



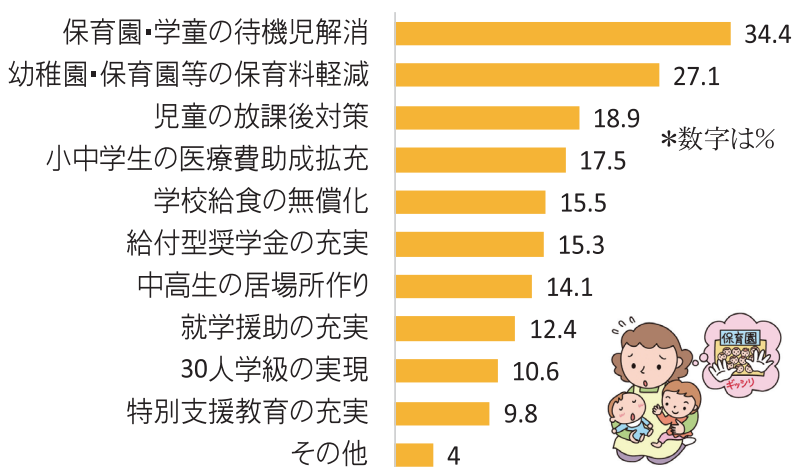
この1～2年で暮らしは？



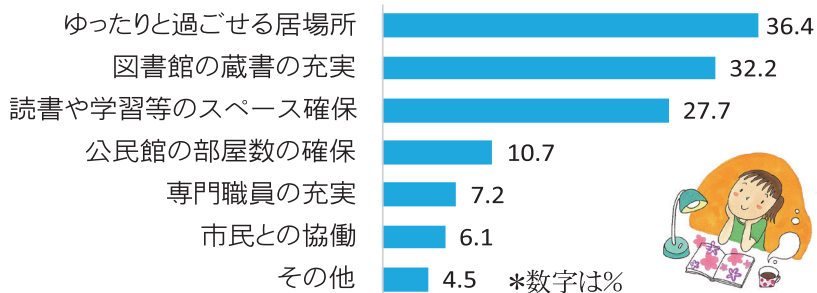
「消費税」などとなっており、自由回答欄では「そもそも収入が少なく、自分の奨学金の返済、保育料（2人分）などもあるのに税金の支払い厳しい。節約できるところは可能な限りしているが、その上、消費税が上がるのは不安」などの声が寄せられています。

「消費税」などとなっており、自由回答欄では「そもそも収入が少なく、自分の奨学金の返済、保育料（2人分）などもあるのに税金の支払い厳しい。節約できるところは可能な限りしているが、その上、消費税が上がるのは不安」などの声が寄せられています。

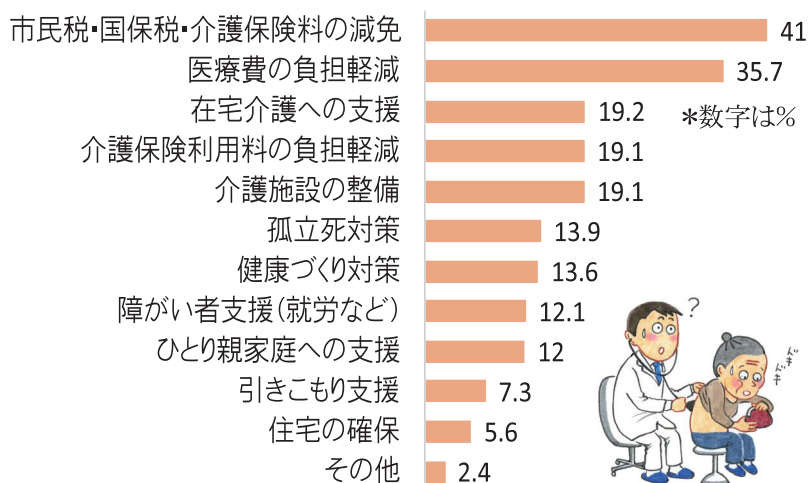
●子育て支援、教育についての要望は何ですか？



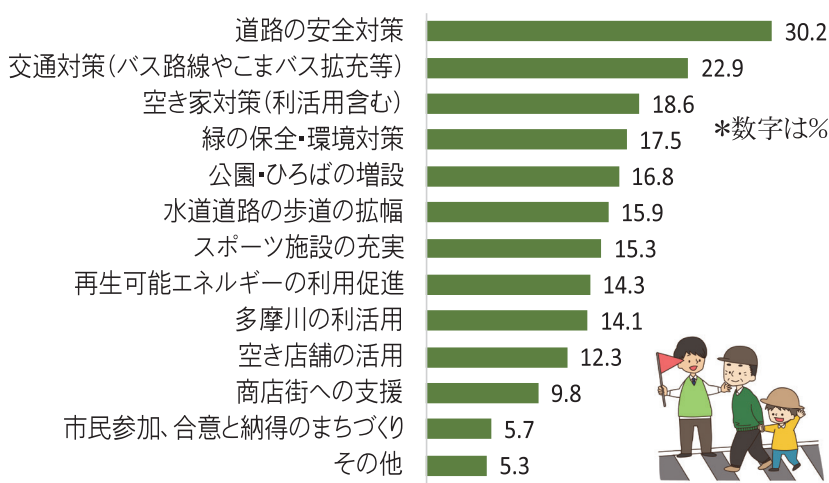
●市民センター増改築にあたっての要望は何ですか？



●医療、介護、福祉についての要望は何ですか？



●まちづくりについての要望は何ですか？



市民アンケートに寄せられた要望の実現求め 日本共産党市議団4人が一般質問



昨年11月27日～12月20日まで第4回定例会が開かれました。日本共産党市議団は12月5日の本会議で、鈴木えつお、岡村しん、宮坂良子、西村あつ子の4人の市議が一般質問を行い、市民アンケートに寄せられた多数の要望をはじめ市民の切実な願い実現に奮闘しました。その主な内容を報告します。

苦しい市民生活、消費増税中止求めよ



鈴木えつお議員
(写真)は、市民アンケートで「生活が苦しくなっ

た」と答えた人が3割を超えているとして、消費税増税の中止と富裕層・大企業の応分の負担を政府に求めるよう、また市民生活支援策を拡充するよう求めました。

松原市長は消費税10%増税を容認しつつ「今後は税制度全体の中でどのように財源を確保していくのか議論していくことが必要」と答えました。

鈴木議員は他に、①全職員向け

防災無線の改善、避難所にエアコンを



岡村しん議員
(写真)は、災害死者ゼロのまちづくりをめざし、地

域の防災リーダーの育成やFMを活用して防災行政無線が家の中で聞こえるようにする取り組み、また避難場所となる小中学校体育館へのエアコン設置の促進とプライバシーの確保など避難所の質の向上などを求めました。

岡村議員が、市民アンケートでも防災行政無線が聞こえないという声が多く寄せられているとして、泊江で準備が進められているFM

介護利用料の軽減、



宮坂良子議員
(写真)は、(一)高齢者福祉の充

実へ①介護保険

アンケートなどハラスメント対策の推進、②人権尊重条例へのハラスメント根絶、LGBTの人権保障、生存権の明記、③ソーラーシェアリング(農業と太陽光発電の共生)の活用など再生可能エネルギーの利用促進と原発ゼロへの取り組み、④南部地域から調布方面へのバス路線の新設やこまバスと喜多見団地行きバスのダイヤの重なり、改善、和泉多摩川郵便局前へのバス停新設などを求めました。市は「和泉多摩川駅を中心とした新規路線開通に向け検討していただいている」と答えました。

避難所にエアコンを

ラジオ局と協定してFMで防災行政無線が聞こえるようにすべきと求めたのに対し、総務部長は「協定締結に向けて協議をすすめている」と答えました。

岡村議員は他に、①渋谷行きバスの増便、②こまバスの増便、③バス停へのベンチの設置、④喜多見駅周辺の駐輪場の増設、⑤電力中央研究所前の歩道の早期整備などを求めました。都市建設部長は「渋谷行きバスはひきつづき増便をバス事業者に要請する」「電研前歩道は、平成31年度までに整備していく」と答えました。

就学援助充実を

②低所得者でも入れる特養ホーム増設、③シルバークラブの増設、④国保税軽減へ①国保への一般会計からの繰入の維持と国費投入の働きかけ②多子世帯の保険

税軽減、(3)就学援助制度の対象者拡大のための基準の緩和と多摩12市で実施している卒業アルバム代への補助を求めました。

市長は、介護保険利用料の軽減を多摩26市中11市が実施していることについて、「考えていく」の材料」と述べました。福祉保健部長は、「特養の待機者は218名」「(低所得者も入れる特養ホームについては)現時点で

学童クラブ増設、教員の長時間労働是正



西村あつ子議員(写真)は、学童クラブの待機児が86名にもなっており、待機

児となった家庭から「どうしたらよいかわかっている」「一人で留守番させるのは不安」などの声が寄せられているとして、学童クラブの増設を求めました。参与は「待機児対策検討委員会報告書で方向性を示す」と答えました。

西村議員はまた、廃止された根川学童について、廃止の判断は早かつた指摘し、学童クラブとして再スタートを求めました。産休明けで復職する場合、学童の入所基準が低くなり見直しの要望が寄せられた事を受け、是正を求め「保育園入園では指数変更していない。対応が異なる状況となつているので、対応の統一を来年度に向け図っていく」との答弁

でした。西村議員は、教員の長時間労働の是正を求め、教育部長は、在校時間の把握や業務の改善、人員体制の確保、部活動の負担

は難しいが、(3年後の)第8期計画では、事業所の算入状況を見ながら慎重に検討していく」と答えました。

また教育部長は、就学援助制度の対象世帯について、「生活保護基準の1・1倍から1・2倍以内に引上げに必要な予算は約467万円」と答えました。



消費税増税を中止し、富裕層・大企業の負担で社会保障充実を 一意見書を提案

日本共産党と社民党は「消費税増税を中止し富裕層・大企業の負担で社会保障の充実を求める意見書」を提案しました。意見書は自民、公明、三宅、山田、吉野、太田、辻村の各議員が反対否決されましたが、大企業は425兆円も内部留保を蓄積しており負担を求めざるを得ず、引き続き増税中止を求めて奮闘します。

自公など反対

オスプレイの横田基地配備の撤回を

日本共産党などが意見書提案、自公など反対否決

日本共産党と社民党は「CV22オスプレイの横田基地配備の撤回を求める意見書」を提出しました。オスプレイは沖縄などで墜落事故を起こしています。周辺には住宅が密集し学校も30校を超え事故が起これば大惨事になります。意見書は、自民、公明、三宅、山田、太田、辻村議員が反対否決されましたが、引き続き撤回を求めて奮闘します。

周辺に学校30校

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177(団控室)か各市議へ

